

途上国保健医療システムにおける日本の経験の応用可能性に関する研究

分担研究者 藤崎 智子 Health and Development Service (HANDS)事務局長

研究要旨

本分担研究の目的は、わが国における戦後の健康水準の改善経験を途上国保健医療システム強化に活用するための応用可能性を検討し、ひいては途上国保健医療システムの強化につながる実践的な方策を提言することにある。本年度は、途上国の専門家にインタビュー調査を行い、とくに、母子手帳、健康保険制度、結核対策といったプログラムに対する関心が高いという意見をまとめることができた。今後は、途上国だけでなく、国際機関や先進国の専門家に対してもインタビュー調査を行い、途上国保健医療システムの強化につながる実践的な方策の提言につなげていく予定である。

A. 研究目的

本分担研究の目的は、わが国における戦後の健康水準の改善経験を途上国保健医療システム強化に活用するための応用可能性を検討し、ひいては途上国保健医療システムの強化につながる実践的な方策を提言することにある。

B. 研究方法

本年度は、2003年3月に開催された国際シンポジウム「日本の保健医療経験の途上国への応用可能性について」の準備を行い、シンポジウムに来日した途上国の専門家とインタビュー調査を行い、途上国保健医療システム強化に活用するための応用可能性について途上国側からの意見聴取を行った。

（倫理面への配慮）今回は、本研究の趣旨

を説明し理解した上で来日したので、まったく問題はなかった。

C. 研究結果

1. Dr. Ina Hernawati（インドネシア保健省）へのインタビュー

妊産婦死亡率と5歳未満児死亡率をできる限り短期間で下げることは、インドネシア政府の重要課題の一つである。インドネシア保健省は、JICAの協力支援を受けて母子健康手帳を利用した総合的な母子健康サービスの確立に努めている。

保健省公衆衛生総局長が、日本の母子健康手帳のコンセプトを用いて工夫と改善を重ね、1997年に「生粋の」インドネシア版母子健康手帳が作成された。現在では家庭レベルにおけるプライマリ・ヘルスケアの手引きとなっている。母子健康手帳は、効

果的かつ低コストで母子健康サービスの質を向上することができる戦略である。

2002年12月現在、インドネシアの25の州で母子健康手帳が導入されている。

2. Dr. Jin Hyun Kim (韓国 Inje 大学) へのインタビュー

韓国で最初に健康保険の制度が紹介されたのは、1977年、従業員500名以上の民間会社を対象としたものであった。1979年7月に公務員や私学の教職員を対象とした健康保険制度が整備されると、同制度は目覚ましい勢いで拡がりをみせた。1989年7月には韓国の都市部ほぼ全域の雇用者・企業雇用主・自営業者が加入するまでになった。韓国政府が初めて健康保険の考え方を導入した1977年から12年の歳月を経て、同制度は全国民が加入する制度に拡大したのである。

この健康保険制度の導入に関しては、日本のシステムとその問題点を研究することから取り組みが始まり、現在では、本家の日本を上回る合理的なシステムが構築されたのではないと思われる。

3. Prof. Som-arch Wongkhomthong (タイ・マヒドン大学教授) へのインタビュー

日本の保健医療の発展の歴史を途上国に応用するときは、誰がその役割を果たすのかという点を考慮する必要がある。日本が保健医療水準を劇的に改善した昭和20年代から30年代に仕事していた人は、もうほとんど現役ではいなくなっているのである。

D. 考察

わが国における戦後の健康水準の改善経験を途上国保健医療システム強化に活用するための応用可能性を検討することに関しては、途上国の専門家からの関心は高かった。とくに、母子手帳、健康保険制度、結核対策といったプログラムに対する関心は高い。一方、保健医療システムの全体像は、社会政治構造や文化経済的背景と密接に関連しているため、直接的な応用可能性に対する関心はあまり高くなかった。

E. 結論

わが国における戦後の健康水準の改善経験を途上国保健医療システム強化に活用するための応用可能性に対して、途上国の専門家にインタビュー調査を行い貴重な意見をまとめることができた。

今後は、途上国だけでなく、国際機関や先進国の専門家に対してもインタビュー調査を行い、途上国保健医療システムの強化につながる実践的な方策の提言につなげていきたい。

F. 健康危険情報

特記事項なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権に出願・登録状況

該当せず

研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
佐藤寛	戦後日本の農村開発経 験——日本型マルチセ クター・アプローチ	国際開発研究	第11巻 第2号	5-24	2002年
中村安秀	農村における公衆衛生 の推進——母子保健を 鍵にして途上国への応 用可能性を考える	国際開発研究	第11巻 第2号	67-79	2002年

20020142

以降は雑誌/図書に掲載された論文となりますので、
P.21の「研究成果の刊行に関する一覧表」をご参照ください。

2003年4月 発行

厚生労働科学研究研究費補助金社会保障国際協力推進研究事業
「戦後日本の健康水準の改善経験を途上国保健医療システム強化に活用する
方策に関する研究 (H14-国際-001)」

中村安秀 (大阪大学大学院人間科学研究科ボランティア人間科学講座国際協力論)

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 1-2

TEL & FAX : 06-6879-8064

印刷 : 阪東印刷紙器工業所 TEL : 06-6443-0936